

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	総事業費 (単位:千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	-	定額減税補足給付金	25,438	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を支援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 130世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 22世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 27世帯×100千円、子ども加算 84人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 843人(19,170千円)のうちR6計画分 事務費 4,018千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(179世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(843人)	R6.8	R6.12
2	-	令和6年度球磨村住民税非課税世帯生活支援給付金	20,058	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を支援する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 510世帯×30千円、子ども加算 45人×20千円 のうちR6計画分 事務費3,858千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯(510世帯)	R7.3	R7.3以降
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	球磨村くらし応援商品券事業	28,615	①物価高騰の影響を受けた村民に対し、球磨村で使える商品券を配布する。また、村内の事業所で利用できるため、物価高騰の影響を受ける事業者への補助にもなる。 ②商品券の換金費用 ③合計 28,615,000円 補助金:10,000円/人×2,650人=26,500,000円 印刷製本費:35,000円 役務費:1,590,000円 委託料:290,000 ④村に住所を有している村民すべて	R7.2	R7.3以降
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光需要促進支援事業	4,000	①物価高騰の影響を受けた村内の観光施設に対して、観光需要促進につながる事業に係る経費の一部を補助金として交付する。 ②補助金 ③合計4,000,000円 補助金:1件当たり上限1,000千円×4事業者=4,000,000円 補助率:経費の4分の3以内。千円未満切り捨て ④村内観光事業所	R7.2	R7.3以降
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工業者物価高騰対策支援事業	3,350	①物価高騰の影響を受けている商工業者の負担軽減を図るため、各事業者へ支援補助金を交付する。 ②補助金 ③合計3,350,000円 補助金:1事業者当たり50,000円×67事業者=3,350,000円 ④球磨村商工員	R7.2	R7.3以降
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業者等物価高騰対策支援事業	1,500	①物価高騰の影響を受けている認定農業者及び農業関係団体の負担軽減を図るため、各事業者へ支援補助金を交付する。 ②補助金 ③合計1,500,000円 補助金:1事業者当たり50,000円×30事業者=1,500,000円 ④村内認定農業者及び農業関係団体	R7.2	R7.3以降
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	くま川鉄道支援事業	95	①今日の社会情勢により、原油価格や物価高騰による影響をうけながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対し、事業者支援金を給付し、安定的な事業が維持できる。 ②負担金 ③支援金500万円を10市町村で按分(球磨村95,000円) ※圏域内自治体により負担割合を按分 ④くま川鉄道(株)への支援金	R7.2	R7.3以降
8	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電買換促進事業	1000	①家庭におけるエネルギー価格の高騰に伴う電気料金の負担を軽減するとともに、地球温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量の削減を図る。 ②補助金 ③補助金100万円(1世帯上限5万円×20世帯)購入額に対し、1/2の補助 ④村内に住所を有している世帯かつ、居住の実態がある世帯(1世帯1台限り)	R7.2	R7.3以降